

災害対策特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	塩田 博昭（公明）	加田 裕之（自民）	野田 国義（立憲）
理事	足立 敏之（自民）	加藤 明良（自民）	広田 一（立憲）
理事	梶原 大介（自民）	古庄 玄知（自民）	嘉田 由紀子（維新）
理事	鬼木 誠（立憲）	藤木 真也（自民）	松野 明美（維新）
理事	平木 大作（公明）	堀井 巍（自民）	舟山 康江（民主）
	阿達 雅志（自民）	宮本 周司（自民）	仁比 聰平（共産）
	岩本 剛人（自民）	木戸口 英司（立憲）	（会期終了日 現在）

（1）審議概観

第216回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査〕

12月23日、質疑を行い、令和6年能登半島地震等の被害を教訓とした今後の災害対応の展望、半島等の条件不利地域における道路整備の在り方、事前防災のための防災・減災、国土強靭化予算の確保に向けた国土強靭化担当大臣の決意、災害関連死の認定の均一化に向けたガイドライン等の策定の必要性、被災地の復旧・復興に従事する地方公共団体職員の人員確保及びメンタルヘルス対策、能登半島地震等を踏まえた上下水道の耐震化対策等への国の更なる支援の必要性、避難所の生活環境改善に係る地方公共団体への継続的な支援に対する防災担当大臣の見解、防災庁設置に向けた検討に当たり防災庁設置準備担当大臣が海外の事例を視察する必要性、地方公共団体において個別避難計画の作成が進むよう国として支援する必要性、能登半島地震の被害を踏まえ小規模分散型水循環システムを普及させる必要性、能登半島地震で液状化被害を受けた地域の復旧・復興及び支援の状況、災害復旧事業の実施に資する具体的な情報を国が積極的に発信していく必要性、気候変動による雨量の変化を踏まえ河川の流量設計を見直していく必要性、能登半島地震等の被災者に対し国として抜本的な支援強化の方針を示す必要性、被災地が目標を前倒して公費解体を実施できるよう国が支援する必要性などの諸問題が取り上げられた。

（2）委員会経過

- 令和6年11月28日（木）（第1回）
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 令和6年12月20日（金）（第2回）
 - 理事の補欠選任を行った。
- 令和6年12月23日（月）（第3回）
 - 政府参考人の出席を求める 것을決定した。

- 令和6年能登半島地震等を踏まえた事前防災の在り方に関する件、避難所の生活環境の改善に関する件、防災庁設置に向けた検討に関する件、令和6年能登半島地震等により被災した上下水道の復旧・復興の在り方に関する件、豪雨被害等に対する迅速な災害復旧事業の促進に関する件、令和6年能登半島地震等の被災者の生活再建支援に関する件等について坂井国務大臣、赤澤国務大臣、土田財務大臣政務官、国定国土交通大臣政務官、勝目環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

足立敏之君（自民）、鬼木誠君（立憲）、平木大作君（公明）、嘉田由紀子君（維新）、舟山康江君（民主）、仁比聰平君（共産）

○令和6年12月24日(火)(第4回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。